

◆ サステナビリティの社内浸透

国内では、新任責任者（海外拠点責任者、子会社社長、事業所長）、新任部長・リーダー、新入社員・中途採用社員、海外出向前の従業員向けのサステナビリティ研修を実施しています。同研修では、サステナビリティの動向、矢崎グループのサステナビリティの考え方や重点課題への取り組みなどについて説明を行い、従業員への理解浸透に努めています。

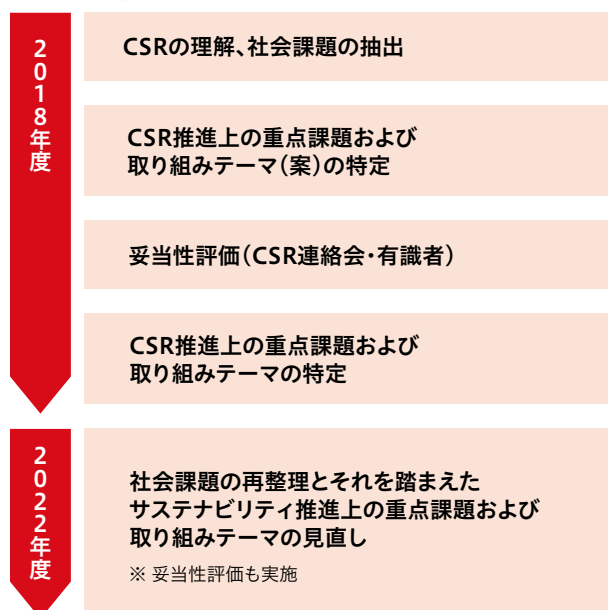
◆ 矢崎グループが重点的に取り組むべき社会課題

矢崎グループは、サステナビリティ・CSRを経営課題として認識しさらに取り組みを進めるため、外部環境が自社に及ぼす影響と事業活動が社会に及ぼす影響を把握し管理していくことが重要と考え、優先的に取り組むCSR推進上の重点課題を2018年度に特定しました。

また、SDGsの達成に貢献するため、重点課題6分野（23項目）とSDGsとの関連について整理しました。

サステナビリティを巡る外部環境の変化と事業リスクへの対応力強化を目的として、2018年度に特定したCSR推進上の重点課題および23の取り組みテーマについて、サステナビリティに視野を広げ、2022年度に見直しを行いました。また、各取り組みテーマについて、その成果を評価するKPI（重要業績評価指標）も設定しました。

重点課題特定プロセス



重点課題の見直し

- 2018年度に重点課題を特定した際の重点課題リストとサステナビリティに関する国際基準、規範類、顧客からの期待・要請などを照らし合わせ、見直すべき点を抽出、見直し案を作成。
- 見直した重点課題(取り組みテーマ)案の妥当性について有識者に評価をいただいた上で、担当部門が優先順位をあげるテーマや文言などをさらに検討。また、KPI案を検討。
- 見直した重点課題(取り組みテーマ)案について、2023年8月30日開催の経営会議の承認をもって「サステナビリティ推進上の重点課題」として特定。また、KPIを設定。

今後に向けて

今後も社会課題の解決と中長期的な企業価値の向上に向けて、取り組みテーマごとに設定したKPIの達成状況を定期的に評価し、PDCAサイクルを回しながらサステナビリティ経営に向けた活動を推進していきます。また、欧州のCSRD※などで規定されているサステナビリティ開示項目への対応準備を進めていきます。加えて、重点課題の取り組みを通じてSDGsの達成に向け貢献していくとともに、従業員一人ひとりが日常業務のなかで取り組みを実践できるよう、引き続きSDGsに関する普及・啓発を行います。

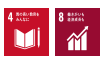
※ Corporate Sustainability Reporting Directive: 企業サステナビリティ報告指令



SDGs (Sustainable Development Goals) は、2030年までに解決すべき人類共有の課題として国連で採択（2015年9月）されました。私たちが地球規模で協力して取り組むべき目標を示しています。

◆ サステナビリティ推進上の重点課題と2023年度の取り組み実績

※目標年度が異なる場合は対象年度を記載

重点課題	取り組みテーマ	KPI※(2023年度)	2023年度実績	対象範囲
社会の豊かさ向上のためのソリューション提供 	安全で高品質な製品・サービスの提供	ISO9001認証取得率100%維持 ※国内・海外において認証取得が必要な事業所	99.4%	グローバル
	事業を通じた社会課題の解決	取り組み事例	事例掲載	グローバル
	オープンイノベーションの推進	取り組み事例	事例掲載	グローバル
健全かつ強固なサプライチェーンの構築 	CSR調達の推進	CSR調査の回収率 80% ※日本、ASEAN、中華圏の対象仕入先	88.6%	日本、ASEAN、中華圏
真に強い組織の確立 	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進	①男性育児休業取得率 50%(2025)、85%(2030) ②女性管理職比率 5%(2026)	①53.3% ②4.1%	国内グループ(4社)
	働きがいの向上	エンゲージメント調査回答率 95%	95.0%	国内グループ(4社)
	次代を担う人材の育成	従業員一人当たりの教育受講時間 5h/人	10.2h/人	国内グループ(4社)
	企業風土の醸成	管理職における理念教育受講率 100% ※リーダー職	100%	国内グループ(4社)
	健康経営の推進	①フィジカル:ハイリスク者率 ※5.5%未満 ②メンタル:ストレスチェック受検者率100% ※健康診断の結果から当社独自に設定した健康管理区分に該当した者	①6.6% ②96.8%	国内グループ(4社)
	労働安全衛生の強化	①重大災害ゼロ ②-1設備に起因する「止める、呼ぶ、待つ」違反による災害ゼロ ②-2歩行転倒防止「ボケテナシ」違反による災害ゼロ	①0件 ②-1 1件 ②-2 0件	国内グループ(4社)
地域社会発展への貢献 	地域社会発展への貢献	取り組み事例	事例掲載	グローバル
グローバル環境マネジメントシステムの強化 	環境マネジメントの充実	ISO14001認証取得率	62%	グローバル
	気候変動の緩和と適応	基準年(2017年度)に対するCO ₂ 排出量削減率 2023年度6%削減、2030年度39%削減、2050年度カーボンニュートラル実現	21%	グローバル
	生物多様性の保全	取り組み事例	事例掲載	グローバル
	有害化学物質管理の徹底	PRTR法対象物質排出量の把握	把握済 (排出量:13.2トン)	国内グループ
	循環型社会の形成	基準年度(2018年度)に対する廃棄物排出量削減率 2023年度3%削減 2030年度目標10%削減	9%	国内グループ
	水資源への対応	基準年度(2018年度)に対する水使用量削減率 2023年度4%削減、2030年度17%削減	13%	国内グループ
グローバルなガバナンス、内部統制の強化 	経営の健全性、効率性、透明性の確保	取り組み事例	事例掲載	グローバル
	リスクマネジメント・BCMの強化	取り組み事例	事例掲載	グローバル
	情報セキュリティの推進	リスク低減の対策(エンドポイントセキュリティ※カバー率) 日本:100%、北中米:100%、欧州・中東・アフリカ:100%、アジア・南米:40% ※PCやサーバーなど末端機器のセキュリティ対策	日本:100% 北中米:100% 欧州・中東・アフリカ:100% アジア・南米:80%	グローバル
	コンプライアンスの徹底	独占禁止法教育受講率※100% ※国内における受講対象予定者数	100%	国内グループ(4社)
	あらゆる形態の腐敗防止	贈賄違反※件数ゼロ ※関連法令について	0件	国内グループ(4社)
	人権の尊重	7※地域本社およびインドにおける人権デュー・ディリジェンスカバー率100% ※日本、北中米、欧州・中東・アフリカ、中華圏、ASEAN、メルコスールの7地域本社	100%	グローバル